



現代奴隷：投資家が犠牲者を救う



2022年2月25日



サスキア・コート・チック

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
責任投資 ESGリサーチ/エンゲージメント ディレクター

強制労働を通じて企業が得る利益は年間1,500億米ドルに上ると推定されており、グローバルなポートフォリオに組み入れられている企業の一部は、無意識のうちに現代奴隷に関わっている可能性がある(以前の記事『[ショッピングと投資の陰に潜む「現代奴隷」](#)』ご参照)。ただ、明るいニュースとしては、企業や投資家は個別に、または協力して、この問題に取り組むことができることである。

例えば、投資家は独自のリサーチ・アプローチを用いて、自分のポートフォリオにおける現代奴隷に関するリスクを評価することができる(以前の記事『[現代奴隷のリスクを評価するフレームワーク](#)』ご参照)。現代奴隷に関する規制に基づき、多くの企業が事業やサプライ

チェーンにおけるリスクを評価及び報告する義務を課されていることも、この取り組みを支えている。

企業がビジネスにおける現代奴隷に関するリスクをどう管理しているかを理解し、リスク削減に向けた具体的な措置を促すために投資家が企業に直接働きかけることによって、投資家と企業のコラボレーションが実現する(以前の記事『[Modern Slavery Risk: The Investor's View](#)』(英語)ご参照)。企業と対話する際には、現代奴隷リスクを管理する企業のベストプラクティスを明確に把握することが重要である。そうすれば、投資家は企業をより深く理解し、リスクを理解した上で行動できるようになる。

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版は[こちら](#)。

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスに関する過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、2021年12月1日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

つまり、エンゲージメントには2つのメリットがある。それは、投資に関する優れた分析を得られることと、企業の事業慣行の改善につながることで、それらは現代奴隷を排除し、それが引き起こす人間の苦しみを和らげる一助となり得る。企業が現代奴隷に対する取り組みを強化しており、それに反対する姿勢をとれば、犠牲者だけでなく自社のブランドにも貢献できることを多くの企業が認識していることは非常に心強い。

現代の奴隷制に取り組む企業のベストプラクティスを評価する

では、企業のベストプラクティスとは具体的にどのようなもののだろうか？アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）は一部の企業と協力し、現代奴隷リスク、つまり人間にもたらすリスクを管理するベストプラクティスを測る総合的なベンチマークとなる5つの基準を設定した。

- **ガバナンスのフレームワーク:** 現代奴隷に関するリスクを軽減するという目標に向け、取締役会やトップ経営陣は経営方針や業務手続き、企業文化、価値観を通じ、どんな措置を講じているか？
- **リスクの特定:** 現代奴隷労働は犯罪的で隠密な性格を持っているため、これは困難でデリケートな作業である。企業はこの問題をどの程度理解し、リスク

を特定するためどれほど堅固な技法やプロセスを活用しているか？

- **リスク軽減に向けた行動計画:** その計画は、企業やそのサプライチェーンに関わる人々のリスク軽減につながる現実的な解決策だろうか？企業はリスクを適切に特定し、従業員やサプライヤーによるリスクへの対処やリスクを軽減する取り組みを支えるため、効果的なトレーニングを行い、権限を与えているか？
- **行動計画の有効性:** 企業の行動はどの程度リスクを軽減し、取締役会やトップ経営陣はその進捗状況をどのように測定しているか？また、フォローアップ行動が実施及びモニターされていることを確認するためどんな措置が講じられているか？
- **継続的な改善:** 多くの企業にとって、現代奴隷に関するリスクを軽減する道のりは、見知らぬ土地をたどるような長いものとなろう。最も優れた企業は、それぞれの段階で進捗状況を評価し、それぞれの基準に照らした取り組みの成果を継続的に改善するため、変更を加えることができそうだ。

ABはそれぞれのカテゴリーについて、個々の企業を評価する複数の基準を開発した（図表）。

【図表】 現代奴隷リスク管理のあり方：企業のベストプラクティス
主な基準

ガバナンスのフレームワーク	リスクの特定	リスク軽減に向けた行動計画	行動計画の有効性	継続的な改善
<ul style="list-style-type: none"> + 重要な企業価値や競争上の優位性をもたらす潜在的要因とみなされる、現代奴隷に対処する行動 + ステークホルダーが従いやすい適切な言語による、法律やグローバルな枠組みに沿った明確な指針と行動規範を伴う公的なコミットメント（ビジネスと人権に関する国連の指導原則など） 	<ul style="list-style-type: none"> + 高リスクの人々、地域、製品、サービス、ビジネスモデルに対するリスクを特定し、それらのリスクにさらされる度合いを順序づけるための堅固なプロセス + 企業による独自の行動が人々にリスクをもたらす可能性がある、企業の事業やサプライチェーンにおいて把握されたリスク。詳細なサプライチェーンマップに基づく分析 	<ul style="list-style-type: none"> + 従業員やサプライヤーが従いやすい言語による行動規範及び現代奴隷に関するリスクを把握、監視、管理する方法についてトレーニングを行う + 労働者が公正な条件に基づいて生活に必要な賃金を得ていることや、彼らが自分たちの権利及び苦情を安全に伝える方法を理解していることを確認する 	<ul style="list-style-type: none"> + 管理報告には、現代奴隷に対処する業務目標の進捗状況や足りない部分について評価する、タイムリーな主要成果の評価指標や関連評価基準が含まれる + 企業における世界中の事業運営はもとより、人材発掘のサービスプロバイダー等のサプライチェーン全体に評価対象を拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> + 現代奴隷に対する企業のアプローチをベストプラクティスに照らして分析する。継続的な改善のための戦略を策定し、必要があれば大胆に変革する + 根本的な原因に焦点を当てる。例えば、なぜ一部の人が人身売買の犠牲者になりやすいのか等

当事例は一部のみで、例示のみを目的としています。
2021年9月30日現在
出所：各社報告書、経営陣との面談、AB

現代奴隷の学習と改善に関する4つの段階

このフレームワーク、特に「継続的な改善」の項目は、ベストプラクティスは継続的な学習と改善のプロセスであり、企業は4つの段階を経ることになると認識している。企業は当初、現代奴隷について「自由競争」的な姿勢を取っていたが、管理する必要があるリスクとして(主に風評問題として)認識し始めている。

第3段階では、企業は慈善活動を通じてこの議題に取り組むようになる。そして最後に、サプライチェーンにおける現代奴隷リスクについて、企業としてなすべきことの核心であり、そのリスクを減らすことは自分たちのコアバリューの一部であるという考えを受け入れる。このとき、現代奴隷との闘いは、企業にとってブランド・アイデンティティの一部となり、競争上の優位性をもたらす源泉

となる。

ABは、現代奴隷に関するリスクと取り組む上で不可欠な役割を担っているサプライチェーンのマネジャーと対話することにより、企業の取締役会やトップ経営陣、サプライヤー、競合他社から既に得ている情報以外にも、貴重な情報や投資に関する洞察を得ることができると認識している。それは、銘柄選択についての確信を高めることにもつながる。

それと同じく重要な点として、現代奴隷に取り組む企業のベストプラクティスに関する健全な理解に基づく投資家と企業のエンゲージメントは、いずれ、このまん延する社会悪との戦いを真に前進させるとともに、犠牲者にとって好ましい成果を生む可能性がある。

当トピックは、企業の直接的な事業活動やグローバルなサプライチェーンを分析し、投資プロセスを通じて現代奴隷への潜在的な関与を評価及び対処する方法に関する一連の分析の一部です。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- + 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- + 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- + 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。